

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	山本 数博
2 期 日	2025年11月12日 ~ 2025年11月13日
3 研修先等	1日目 徳島県上勝町 2日目 徳島県海陽町
4 内容(目的)	<p>徳島県上勝町における「葉っぱビジネス」は成功をおさめたが、現在、高齢化による後継者問題に取り組みが行われている。その取り組みとは「全国に向け後継者の募集を行い、それに対し応募者がいて、その職に就いて定住にもつながっている。」と問い合わせに対し返答を得た。したがって、本市の農業をはじめとする後継者問題の参考にするため、その詳細を現地にて調査する。</p> <p>また、阿波海岸鉄道については私鉄経営における乗客数の減少からDMV(列車バス兼用)を取り入れ運行をされている。過疎における鉄道の存続のあり方を調査し研究する中で今後の芸備線のあり方の検討材料とする。</p>
5 報告事項	
<p>令和7年11月12~13日に徳島県上勝町および阿佐東線 DMV 沿線地域(海陽町ほか)を視察し、人口減少・高齢化・山間地域という点で安芸高田市と共通する地域における、産業振興・環境政策・公共交通の先進事例について調査した。</p> <p>1日目 (上勝町長、企画環境課職員、株式会社いんどり社長、地域おこし協力隊)</p> <p>上勝町では、株式会社いんどりの「葉っぱビジネス」とゼロ・ウェイストセンターを中心に視察を行った。葉っぱビジネスは、料理の「つまもの」用の葉を特産品化し、高齢農家が ICT を活用しながら需要情報を共有し、互いに工夫して出荷する仕組みによって、高齢者の就労機会と生きがいを生み出している点が特徴である。</p> <p>また、ゼロ・ウェイストでは、住民自らがごみを細かく分別し、リサイクル先や買取価格を見える化をすることで、ごみ減量と資源循環を徹底し80%のリサイクルを達成している。野焼きや高い処理費用からの転換として始まったこの取り組みは、単なるコスト削減にとどまらず、企業連携や視察・観光を呼び込む地域ブランドとして機能していることが印象的であった。企業連携では株式会社花王との炭素化リサイクルシステムの実証実験が2025年10月から開始され、使用済み紙おむつの資源化と活用も進められている。</p> <p>後継者対策として、農林水産省の制度を利用していたが、本年度から地域おこし協力隊での対応に改めている。</p>	

2日目（阿佐海岸鉄道株式会社 代表取締役専務、総務係企画広報担当）

阿佐東線 DMV 視察では、利用者減少により存続が危ぶまれていた鉄道に代わる新たな地域公共交通として、道路と線路の両方を走行できる車両の導入経緯と現状について説明を受けた。導入により燃費や保守の効率化、観光客の増加といった効果がある一方で、運転資格を持つ人材確保の難しさ、想定以上の試験・検査費用、日常の生活交通としての利用が伸び悩んでいることなど、課題も多いことが示された。また、急勾配や積雪地域での運用には制約があり、安芸高田市の地形条件との相性には慎重な検討が必要であると感じた。また、運転手要員の確保に地域おこし協力隊での対応も行われていた。

総括として、上勝町からは「身近な資源の価値を見直し、高齢者を含む住民が主体的に関わる仕組みづくり」「ICT 活用による小さなビジネスの高付加価値化」「環境政策を地域ブランド化し、企業連携や観光につなげる視点」が大きな示唆となった。

阿佐東線 DMV からは、「話題性のある交通システムによる観光振興」と「生活交通としての足の確保」のバランスをどう設計するか、多額の初期投資と人材確保を含めたトータルな事業設計の重要性、平時と災害時の双方を見据えた交通ネットワーク構築の必要性を再確認した。いずれの地域でも、地域おこし協力隊の制度・予算をうまく活用し、人材面の課題に対応している点も共通していた。

これらを踏まえ、安芸高田市においても、地域資源の価値を引き出す仕組みづくり、住民参加と ICT 活用による小規模ビジネスの創出、環境・交通政策と地域ブランドの連動、平時・有事を見据えた公共交通ネットワークの検討について、執行部と議会が連携して具体的な政策づくりを進める必要があると考える。